



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績 (2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	2,616	—	△36	—	△55	—	△70	—
2019年2月期	2,667	—	7	—	5	—	0	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第2四半期	△10.52		—					
2019年2月期	0.14		0.14					

(注) 2019年2月期は決算期の変更により2018年9月1日から2019年2月28日までの6ヶ月間となっております。このため、2020年2月期第2四半期における対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	4,779	—	2,715	—	56.8	—
2019年2月期	3,657	—	2,797	—	76.5	—

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 2,715百万円 2019年2月期 2,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,668	—	50	—	30	—	10	—	1.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年2月期は決算変更により2018年9月1日から2019年2月28日までの6ヶ月決算であるため、2020年2月期の業績予想における対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	6,669,700株	2019年2月期	6,641,500株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	10,891株	2019年2月期	7,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	6,653,743株	2019年2月期2Q	一株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前事業年度は、決算期変更の経過期間であり、2018年9月1日から2019年2月28日までの6ヶ月間となっております。よって、前期比は記載しておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の弱さが続いているものの緩やかな回復基調が続いておりました。一方、海外経済においては、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、アジア地域においても経済の先行きや政策に関する不確実性が残り、引き続き不透明な状況で推移しました。

当社の属する小売業においては、6月の日銀短観によると、大企業非製造業のD Iはプラス23でしたが、小売業はプラス7と他の非製造業に対し、依然、弱含みで推移しました。

このような経営環境のもと、当社は「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、6月に国内外合わせて15店舗目となるファストファッション通販サイト『SHOPLIST.com by CROOZ』に出店し、F1層をターゲットに販路拡大に努める一方、7月にはオリジナルハイブランド「MATOW (マトウ)」を発表し、品揃えの強化と新たな顧客層の獲得に努めて参りました。しかし、昨年より続く運賃値上げによる影響、さらには業態を超えた企業間競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続きました。特に第2四半期においては、予定していたシステム販売が、開発の遅れから第4四半期にずれ込んだこと、国内サイトにおいては、引き続き受注件数と数量は好調に前年を上回ったものの、主力のブラセット等、ファンデーションの販売数量が伸びず、また送料無料商品の単品購入が増加したことにより、客単価が減少し、前年実績を下回る結果となりました。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は2,616,882千円、営業損失は36,754千円、経常損失は55,722千円、四半期純損失は70,014千円となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、4,779,849千円となり、前事業年度末と比較して1,122,097千円の増加となりました。

流動資産は1,728,620千円となり、前事業年度末と比較して14,342千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より52,715千円増加）、シーズン商品の仕入れ等に伴う商品の増加（前事業年度末より49,959千円増加）及び売掛金の減少（前事業年度末より43,785千円減少）によるものであります。

固定資産は3,051,229千円となり、前事業年度末と比較して1,107,755千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センター建設工事の進捗に伴う建設仮勘定の増加（前事業年度末より1,116,091千円増加）及びストック倉庫の除却と減価償却に伴う建物（純額）の減少（前事業年度末より22,306千円減少）によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,064,728千円となり、前事業年度と比較して1,204,684千円の増加となりました。

流動負債は1,419,373千円となり、前事業年度末と比較して702,701千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センター建設工事代金等の支払資金の調達に伴う短期借入金の増加（前事業年度末より572,763千円増加）及びシーズン商品の仕入れ等に伴う買掛金の増加（前事業年度末より108,283千円増加）によるものであります。

固定負債は645,354千円となり、前事業年度末と比較して501,983千円の増加となりました。その主な要因は、新本社物流センター建設工事代金の調達に伴う長期借入金（シンジケートローン）の増加（前事業年度末より500,000千円増加）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,715,121千円となり、前事業年度末と比較して82,586千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末より70,014千円減少）、新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金の増加（前事業年度末より各3,666千円増加）及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少（前事業年度末より19,903千円減少）によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ52,715千円増加し、256,575千円（前事業年度比25.9%増）となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは148,784千円の増加となりました。

その主な要因は、税引前四半期純損失71,794千円を計上したこと、売上債権の減少75,070千円、仕入債務の増加108,543千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,141,260千円の減少となりました。

その主な要因は、保険積立金の積立による支出15,352千円及び新本社物流センター建設工事の進捗に伴う有形固定資産（主に建設仮勘定）の取得による支出1,117,394千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,045,191千円の増加となりました。

その主な要因は、新本社物流センター建設工事代金等を短期借入金（小田急CMS）により572,763千円、長期借入金（シンジケートローン）により485,000千円調達したこと及び配当金の支払による支出19,903千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年4月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,859	256,575
売掛金	304,459	260,674
商品	1,075,035	1,124,994
貯蔵品	23,274	17,580
前渡金	4,793	729
前払費用	43,888	37,713
未収入金	57,393	28,852
その他	2,481	2,225
貸倒引当金	△906	△724
流動資産合計	1,714,278	1,728,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	487,926	468,987
減価償却累計額	△166,784	△170,151
建物(純額)	321,142	298,835
構築物	19,679	17,439
減価償却累計額	△13,740	△13,436
構築物(純額)	5,938	4,003
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△6,102	△6,374
機械及び装置(純額)	3,034	2,761
工具、器具及び備品	58,439	59,729
減価償却累計額	△46,139	△48,360
工具、器具及び備品(純額)	12,300	11,368
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	27,026	27,026
減価償却累計額	△16,703	△17,829
リース資産(純額)	10,322	9,196
建設仮勘定	17,432	1,133,524
有形固定資産合計	1,662,098	2,751,618
無形固定資産		
ソフトウェア	47,136	40,755
ソフトウェア仮勘定	6,647	12,991
無形固定資産合計	53,783	53,746
投資その他の資産		
保険積立金	131,393	146,746
出資金	813	813
従業員に対する長期貸付金	983	756
差入保証金	7,060	6,556
敷金	8,206	9,016
破産更生債権等	973	369
長期前払費用	3,406	2,937
繰延税金資産	75,583	78,983
貸倒引当金	△828	△314
投資その他の資産合計	227,591	245,864
固定資産合計	1,943,474	3,051,229
資産合計	3,657,752	4,779,849

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,904	34,762
電子記録債務	120,300	118,638
買掛金	187,950	296,234
短期借入金	129,469	702,232
未払金	126,584	133,710
未払費用	43,156	53,701
未払法人税等	14,408	9,414
未払消費税等	7,681	13,055
預り金	4,400	11,682
賞与引当金	31,612	32,340
返品調整引当金	399	405
ポイント引当金	8,484	9,000
その他	5,317	4,194
流動負債合計	716,672	1,419,373
固定負債		
長期借入金	—	500,000
役員退職慰労引当金	142,545	144,522
資産除去債務	826	831
固定負債合計	143,371	645,354
負債合計	860,043	2,064,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,192,988	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,182,988	1,186,654
資本剰余金合計	1,182,988	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,319	330,401
利益剰余金合計	421,819	331,901
自己株式	△86	△87
株主資本合計	2,797,708	2,715,121
純資産合計	2,797,708	2,715,121
負債純資産合計	3,657,752	4,779,849

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	2,616,882
売上原価	1,596,849
売上総利益	1,020,033
返品調整引当金繰入額	5
差引売上総利益	1,020,027
販売費及び一般管理費	1,056,782
営業損失(△)	△36,754
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	33
債務勘定整理益	1,513
協賛金収入	355
助成金収入	12
開発支援金	1,354
受取補償金	28
雑収入	18
営業外収益合計	3,329
営業外費用	
株式報酬費用	3,060
支払利息	2,648
為替差損	1,575
アレンジメントフィー	15,000
雑損失	12
営業外費用合計	22,297
経常損失(△)	△55,722
特別損失	
固定資産除却損	16,072
特別損失合計	16,072
税引前四半期純損失(△)	△71,794
法人税、住民税及び事業税	1,620
法人税等調整額	△3,399
法人税等合計	△1,779
四半期純損失(△)	△70,014

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△71,794
減価償却費	22,611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△696
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	2,648
売上債権の増減額 (△は増加)	75,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	727
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,977
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	516
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5
固定資産除却損	16,072
未払金の増減額 (△は減少)	4,784
その他	41,134
小計	157,288
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△2,640
法人税等の支払額	△5,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保険積立金の積立による支出	△15,352
有形固定資産の取得による支出	△1,117,394
無形固定資産の取得による支出	△8,429
その他	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	485,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	572,763
株式の発行による収入	7,332
配当金の支払額	△19,903
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,715
現金及び現金同等物の期首残高	203,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	256,575

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	19,903	3.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。